

## ①太陽光発電（10kW未満）：

		（参考）2024年度	（参考）2025年度	2026年度	2027年度
FIT調達価格		16円/kWh	15円/kWh（注1）	24円/kWh（～4年） 8.3円/kWh（5～10年） （注1）	24円/kWh（～4年） 8.3円/kWh（5～10年）
資本費	システム費用	25.5万円/kW	2024年度の想定値を据え置き	2025年度の想定値を据え置き	2026年度の想定値を据え置き
運転維持費		0.30万円/kW/年	2024年度の想定値を据え置き	2025年度の想定値を据え置き	2026年度の想定値を据え置き
設備利用率		13.7%	2024年度の想定値を据え置き	2025年度の想定値を据え置き	2026年度の想定値を据え置き
余剰売電比率		70.0%	2024年度の想定値を据え置き	2025年度の想定値を据え置き	2026年度の想定値を据え置き
自家消費分の便益		26.46円/kWh	27.31円/kWh	2025年度の想定値を据え置き	2026年度の想定値を据え置き
調達期間終了後の 売電価格		10.0円/kWh	2024年度の想定値を据え置き	2025年度の想定値を据え置き	2026年度の想定値を据え置き
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）		3.2%	2024年度の想定値を据え置き	2025年度の想定値を据え置き	2026年度の想定値を据え置き
調達期間		10年間	10年間（注1）	10年間（注1）	10年間

（注1）2026年度のFIT調達価格・調達期間については、2025年度下半期にも適用。

※ 2025年度及び2026年度は、FIT制度のみ認められる対象とし、FIP制度が認められる対象としない。

（全電源共通事項）

※ 調達価格については、FIT認定事業者が課税事業者の場合には当該価格に消費税を加えた額とし、FIT認定事業者が免税事業者の場合には当該価格に消費税を含むものとする。

※ 2024年度以降の調達価格・基準価格等（同年度以降に新規認定を取得した案件に限る）について、最大受電電力が10kW以上の場合には、追加的に発電側課金相当額を加えた額とする。

※ 2026年度はFIP制度が認められる対象を50kW以上とする。

ただし、事業用太陽光については、一定の条件を満たす場合には50kW未満であってもFIP制度が認められる対象とする。

※ 沖縄地域・離島等供給エリアについては、FIP制度のみ認められる対象とされている場合にも、FIT制度を適用できることとする。

# 令和8年度以降（2026年度以降）の調達価格等について

## ②太陽光発電（10kW以上入札対象範囲外）：

		(参考) 2025年度 地上設置 10kW以上 50kW未満	(参考) 2025年度 地上設置 50kW以上 入札対象範囲外	(参考) 2025年度 屋根設置 10kW以上	2026年度 地上設置 10kW以上 50kW未満	2026年度 地上設置 50kW以上 入札対象範囲外	2026年度 屋根設置 10kW以上	2027年度 屋根設置 10kW以上
FIT調達価格		10円/kWh (注2)	8.9円/kWh	11.5円/kWh (注2)(注4)	9.9円/kWh (注2)	9.6円/kWh	19円/kWh(~5年) 8.3円/kWh(6~20年) (注2)(注4)	19円/kWh(~5年) 8.3円/kWh(6~20年) (注2)(注4)
FIP基準価格 (注3)		10円/kWh	8.9円/kWh	11.5円/kWh	9.9円/kWh	9.6円/kWh	19円/kWh(~5年) 8.3円/kWh(6~20年)	19円/kWh(~5年) 8.3円/kWh(6~20年)
資本費	システム費用	17.8万円/kW	11.3万円/kW	15.0万円/kW	2025年度の想定値を 据え置き	12.9万円/kW	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き
	土地造成費	0.9万円/kW	0.9万円/kW	-	2025年度の想定値を 据え置き	1.21万円/kW	-	-
	接続費用	1.35万円/kW	1.35万円/kW	0.3万円/kW	2025年度の想定値を 据え置き	1.45万円/kW	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き
運転維持費		0.5万円/kW/年	0.5万円/kW/年	0.5万円/kW/年	0.42万円/kW/ 年	0.42万円/kW/ 年	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き
設備利用率		21.3%	18.3%	14.5%	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き
自家消費比率		-	-	30%	-	-	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き
自家消費分の便益		-	-	19.56円/kWh	-	-	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き
運転年数		25年間	25年間	20年間	25年間	25年間	20年間	20年間
調達期間終了後の 売電価格		11.6円/kWh	11.6円/kWh	-	9.6円/kWh	10.0円/kWh	-	-
IRR(税引前) (法人税等の税引前の 内部収益率)		4%	4%	4%	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き	2025年度の想定値を 据え置き
調達期間/交付期間		20年間	20年間	20年間	20年間	20年間	20年間	20年間

(注2) 10kW以上50kW未満については原則、自家消費型の地域活用要件を適用。

(注3) 2026・2027年度は50kW以上をFIP制度のみ認められる対象とし、FIT制度が認められる対象としない。また、一定の条件を満たす場合には50kW未満であってもFIP制度が認められる。

(注4) 2026年度の屋根設置(10kW以上)のFIT調達価格/FIP基準価格については、2025年度下半期にも適用。

(注5) 地上設置(10kW以上)区分について、2027年度以降は支援停止。

※太陽光パネルを更新・増設する際は、当初設備相当分は調達価格/基準価格を維持し、増出力相当分には最新の調達価格/基準価格を適用(按分計算により価格算定)。

③太陽光発電（地上設置250kW以上）：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	2026年度
FIP基準価格	入札制	入札制	入札制
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

④太陽光発電（2026年度（第28回～第31回）入札制（地上設置250kW以上））

（参考）2025年度	第24回	第25回	第26回	第27回
供給価格上限額	8.90円	8.83円	8.75円	8.68円
2026年度	第28回	第29回	第30回	第31回
供給価格上限額	9.60円	9.60円	9.60円	9.60円

（注6） 地上設置（10kW以上）区分について、2027年度以降は支援停止。

※太陽光パネルを更新・増設する際は、当初設備相当分は調達価格/基準価格を維持し、増出力相当分には最新の調達価格/基準価格を適用（按分計算により価格算定）。

# 令和8年度以降（2026年度以降）の調達価格等について

## ⑤解体等積立基準額（太陽光（10kW以上））：

認定年度（注7）		（参考）調達価格・基準価格	解体等積立基準額（注8）
2012年度		40円/kWh	1.62円/kWh
2013年度		36円/kWh	1.40円/kWh
2014年度		32円/kWh	1.28円/kWh
2015年度		29円/kWh、27円/kWh	1.25円/kWh
2016年度		24円/kWh	1.09円/kWh
2017年度	入札対象外	21円/kWh	0.99円/kWh
	第1回入札対象	落札者ごと	0.81円/kWh
2018年度	入札対象外	18円/kWh	0.80円/kWh
	第2回入札対象	（落札者なし）	—
	第3回入札対象	落札者ごと	0.63円/kWh
2019年度	入札対象外	14円/kWh	0.66円/kWh
	第4回入札対象	落札者ごと	0.54円/kWh
	第5回入札対象	落札者ごと	0.52円/kWh
2020年度	10kW以上50kW未満	13円/kWh	1.33円/kWh
	50kW以上250kW未満	12円/kWh	0.66円/kWh
	250kW以上	落札者ごと	0.66円/kWh
2021年度	10kW以上50kW未満	12円/kWh	1.33円/kWh
	50kW以上	11円/kWh	0.66円/kWh
2022年度	10kW以上50kW未満	11円/kWh	1.33円/kWh
	50kW以上	10円/kWh	0.66円/kWh
2023年度	10kW以上50kW未満	10円/kWh	1.33円/kWh
	50kW以上	9.5円/kWh	0.64円/kWh
2024年度	地上設置・10kW以上50kW未満	10円/kWh	0.60円/kWh
	地上設置・50kW以上	9.2円/kWh	0.62円/kWh
	屋根設置・10kW以上	12円/kWh	1.12円/kWh
2025年度	地上設置・10kW以上50kW未満	10円/kWh	0.60円/kWh
	地上設置・50kW以上	8.9円/kWh	0.62円/kWh
	屋根設置・10kW以上	11.5円/kWh	1.12円/kWh
2026年度	地上設置・10kW以上50kW未満	表②のとおり	0.60円/kWh
	地上設置・50kW以上	表②～④のとおり	0.62円/kWh
	屋根設置・10kW以上	表②のとおり	1.12円/kWh
2027年度	屋根設置・10kW以上	表②のとおり	1.12円/kWh

（注7）簡易的に認定年度を記載しているが、想定される廃棄等費用を積み立てる観点から、実際には、適用される調達価格・基準価格に対応する解体等積立基準額が適用されることとする。

なお、参考として記載している調達価格については「+消費税」を省略している。入札対象の調達価格/基準価格は落札者ごと。

（注8）太陽光パネルを更新・増設する際は、当初設備相当分は解体等積立基準額を維持し、増出力相当分には最新の解体等積立基準額を適用（按分計算により基準額算定）。

# 令和8年度以降（2026年度以降）の調達価格等について

## ⑥陸上風力発電（新設（50kW未満））：

	（参考）2025年度	2026年度	2027年度
<b>FIT調達価格</b> （注9）	13円/kWh	<b>14円/kWh</b>	<b>13.7円/kWh</b>
資本費	27.1万円/kW	27.5万円/kW	27.5万円/kW
運転維持費	0.85万円/kW/年	1.00万円/kW/年	1.00万円/kW/年
設備利用率	29.1%	29.1%	29.1%
運転年数	20年間	20年間	25年間
IRR（税引前） <small>（法人税等の税引前の内部収益率）</small>	6%	6%	6%
<b>調達期間/交付期間</b>	<b>20年間</b>	<b>20年間</b>	<b>20年間</b>

## ⑦陸上風力発電（新設（50kW以上））：

	（参考）2025年度	2026年度	2027年度
<b>FIP基準価格</b>	入札制 供給価格上限額は 13円/kWh	<b>入札制</b> <b>供給価格上限額は14円/kWh</b>  <small>追加入札(注10)の供給価格上限額は、第6回入札の加重平均落札価格または2027年度入札の供給価格上限額のいずれか高い額（事前公表）</small>	<b>入札制</b> <b>供給価格上限額は</b> <b>13.7円/kWh</b>
資本費	27.1万円/kW	27.5万円/kW	27.5万円/kW
運転維持費	0.85万円/kW/年	1.00万円/kW/年	1.00万円/kW/年
設備利用率	29.1%	29.1%	29.1%
運転年数	20年間	20年間	25年間
IRR（税引前） <small>（法人税等の税引前の内部収益率）</small>	6%	6%	6%
<b>交付期間</b>	<b>20年間</b>	<b>20年間</b>	<b>20年間</b>

（注9）自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を満たすもののみ、FIT制度を適用。ただし、沖縄・離島等供給エリアは、地域活用要件を求めないこととする。

（注10）2026年度の追加入札は、第6回入札において入札容量が1.1GWを超えた場合に実施。

## 令和8年度以降（2026年度以降）の調達価格等について

## ⑧陸上風力発電（リプレース）：

	(参考) 2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	2026年度 ※FIT/FIPが選択可能
FIT調達価格（注11）	12円/kWh	13円/kWh
FIP基準価格	12円/kWh	13円/kWh
資本費	26.1万円/kW	26.5万円/kW
運転維持費	0.85万円/kW/年	1.00万円/kW/年
設備利用率	29.1%	29.1%
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）	4%	2025年度の想定値を 据え置き
調達期間/交付期間	20年間	20年間

（注11）自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を満たすもののみ、FIT制度を適用。ただし、沖縄・離島等供給エリアは、地域活用要件を求めないこととする。1,000kW以上については、FIP制度のみ認められる対象とし、FIT制度が認められる対象としない。

## ⑨着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）：

	(参考) 2024年度	2025・2026年度 (注12)	2027年度
FIP基準価格	入札制 供給価格上限額は24円/kWh	入札制 供給価格上限額は事前非公表	入札制
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

（注12）2025・2026年度の2年間で1回、秋頃に入札を実施する。入札の実施にあたっては、再度事業計画の受付を行う。

## ⑩浮体式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）：

	(参考) 2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	(参考) 2026年度 ※FIT/FIPが選択可能	(参考) 2027年度 ※FIT/FIPが選択可能	2028年度
FIT調達価格	36円/kWh	36円/kWh	36円/kWh	(注13)
FIP基準価格	36円/kWh	36円/kWh	36円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	

（注13）洋上風力発電を取り巻く事業環境の変化等が浮体式洋上風力発電へ与える影響等や、FIT/FIP制度において支援を行う前提となる自立化に向けた道筋を確認した上で、2028年度以降の浮体式洋上風力発電の取扱いについて来年度以降の本委員会にて検討を行う。

※ 着床式・浮体式ともに、FIP制度のみ認められる対象は再エネ海域利用法適用対象も同様。

## ⑪解体等積立基準額（陸上風力（新設））：

認定年度（注14）		（参考）調達価格/基準価格	解体等積立基準額
2012年度- 2017年度上半期	20kW未満	55円/kWh	4.27円/kWh
	20kW以上	22円/kWh	0.86円/kWh
2017年度下半期	20kW未満	55円/kWh	4.27円/kWh
	20kW以上	21円/kWh	0.72円/kWh
2018年度	全規模	20円/kWh	0.68円/kWh
2019年度	全規模	19円/kWh	0.65円/kWh
2020年度	全規模	18円/kWh	0.63円/kWh
2021年度	入札対象外	17円/kWh	0.63円/kWh
	第1回入札上限価格	17円/kWh	0.63円/kWh
	第1回入札対象	落札者ごと	0.57円/kWh
2022年度	入札対象外	16円/kWh	0.59円/kWh
	第2回入札上限価格	16円/kWh	0.59円/kWh
	第2回入札対象	落札者ごと	0.55円/kWh
2023年度	入札対象外	15円/kWh	0.56円/kWh
	第3回入札上限価格	15円/kWh	0.56円/kWh
	第3回入札対象	落札者ごと	0.49円/kWh
	第3回追加 入札上限価格	14.08円/kWh	0.53円/kWh
	第3回追加 入札対象	落札者ごと	0.37円/kWh
2024年度	入札対象外	14円/kWh	0.55円/kWh
	第4回入札上限価格	14円/kWh	0.55円/kWh
	第4回入札対象	落札者ごと	0.45円/kWh
2025年度	入札対象外	13円/kWh	0.53円/kWh
	第5回入札上限価格	13円/kWh	0.53円/kWh
	第5回入札対象	落札者ごと	0.45円/kWh
2026年度	全規模	表⑥～⑦のとおり	0.76円/kWh
2027年度	全規模	表⑥～⑦のとおり	0.76円/kWh

（注14）簡易的に認定年度を記載しているが、調達価格/基準価格の算定において想定されている廃棄等費用を積み立てるという観点から、実際には、適用される調達価格/基準価格に対応する解体等積立基準額が適用されることとする。

⑫解体等積立基準額（陸上風力（リプレース））：

認定年度（注15）	（参考）調達価格/基準価格	解体等積立基準額
2017年度	18円/kWh	0.70円/kWh
2018年度	17円/kWh	0.66円/kWh
2019年度	16円/kWh	0.63円/kWh
2020年度	16円/kWh	0.61円/kWh
2021年度	15円/kWh	0.61円/kWh
2022年度	14円/kWh	0.57円/kWh
2023年度	13円/kWh	0.54円/kWh
2024年度	12円/kWh	0.53円/kWh
2025年度	12円/kWh	0.51円/kWh
2026年度	表⑧のとおり	0.76円/kWh

⑬解体等積立基準額（着床式洋上風力（再エネ海域利用法適用外））：

認定年度（注16）	（参考）調達価格/基準価格	解体等積立基準額
2014年度-2019年度	36円/kWh	1.07円/kWh
2020年度 第1回入札 （事前非公表）	34円/kWh	4.79円/kWh
2021年度（注17）	32円/kWh	4.23円/kWh
2022年度（注18）	29円/kWh	3.68円/kWh
2023年度 第2回入札 （事前非公表）	24円/kWh	4.43円/kWh
2024年度 第3回入札 （事前非公表）	24円/kWh	2.64円/kWh

⑭解体等積立基準額（浮体式洋上風力（再エネ海域利用法適用外））：

認定年度（注16）	（参考）調達価格/基準価格	解体等積立基準額
2014年度～2027年度	36円/kWh	1.07円/kWh

（注15）簡易的に認定年度を記載しているが、調達価格/基準価格の算定において想定されている廃棄等費用を積み立てるという観点から、実際には、適用される調達価格/基準価格に対応する解体等積立基準額が適用されることとする。

（注16）簡易的に認定年度を記載しているが、調達価格/基準価格の算定において想定されている廃棄等費用を積み立てるという観点から、実際には、適用される調達価格/基準価格に対応する解体等積立基準額が適用されることとする。

（注17）2021年度の解体等積立基準額については、当該年度の基準価格設定にあたっての考え方に基づき、解体等積立基準額についても同様の考え方（第1回着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）入札及び2022年度着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用）の平均値）に基づいて設定。

（注18）2022年度の解体等積立基準額については、当該年度の基準価格設定の考え方に基づき、着床式洋上風力（再エネ海域利用法適用）における、第1ラウンドの供給上限価格の設定時と同様の廃棄等費用（撤去費）及び設備利用率の想定値を準用することとする。

## ⑮地熱発電（1,000kW未満）新設：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIT調達価格（注19）	40円/kWh	40円/kWh	40円/kWh	（注20）
FIP基準価格	40円/kWh	40円/kWh	40円/kWh	
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	

## ⑯地熱発電（1,000kW未満）全設備更新型：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIT調達価格（注19）	30円/kWh	30円/kWh	30円/kWh	（注20）
FIP基準価格	30円/kWh	30円/kWh	30円/kWh	
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	

## ⑰地熱発電（1,000kW未満）地下設備流用型：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIT調達価格（注19）	19円/kWh	19円/kWh	19円/kWh	（注20）
FIP基準価格	19円/kWh	19円/kWh	19円/kWh	
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	

（注19）1,000kW未満については、自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を満たすもののみ、FIT制度を適用。

ただし、沖縄・離島等供給エリアは、地域活用要件を求めないこととする。

（注20）来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、2027年度に支援を行うことを基本としつつ、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

## 令和8年度以降（2026年度以降）の調達価格等について

## ⑱地熱発電（1,000kW以上30,000kW未満）新設：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格 （15,000kW未満）	40円/kWh	40円/kWh	出力に応じて 価格が連続的に変化 ※	（注21）
FIP基準価格 （15,000kW以上）	26円/kWh	26円/kWh		
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	

## ⑲地熱発電（1,000kW以上30,000kW未満）全設備更新型：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格 （15,000kW未満）	30円/kWh	30円/kWh	出力に応じて 価格が連続的に変化 ※	（注21）
FIP基準価格 （15,000kW以上）	20円/kWh	20円/kWh		
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	

## ⑳地熱発電（1,000kW以上30,000kW未満）地下設備流用型：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格 （15,000kW未満）	19円/kWh	19円/kWh	出力に応じて 価格が連続的に変化 ※	（注21）
FIP基準価格 （15,000kW以上）	12円/kWh	12円/kWh		
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	

※1,000kW未満の調達価格・基準価格をa 円/kWh、30,000kW以上の基準価格をb 円/kWhとすると、出力x kWの際の価格は以下の式で算出。

（小数点第3位以下は切り捨て）

$$\text{基準価格（円/kWh）} = \frac{b - a}{29,000} \times x + a - \frac{1,000(b - a)}{29,000}$$

（注21）来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、2027年度に支援を行うことを基本としつつ、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

②1地熱発電（30,000kW以上）新設：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	26円/kWh	26円/kWh	26円/kWh	（注22）
交付期間	15年間	15年間	15年間	

②2地熱発電（30,000kW以上）全設備更新型：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	20円/kWh	20円/kWh	20円/kWh	（注22）
交付期間	15年間	15年間	15年間	

②3地熱発電（30,000kW以上）地下設備流用型：

	（参考）2024年度	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	12円/kWh	12円/kWh	12円/kWh	（注22）
交付期間	15年間	15年間	15年間	

（注22）来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、2027年度に支援を行うことを基本としつつ、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

㉔水力（200kW未満）新設：

	（参考）2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2026年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2027年度 ※FIT/FIPが選択可能	2028年度
FIT調達価格（注23）	34円/kWh	34円/kWh	34円/kWh	（注24）
FIP基準価格	34円/kWh	34円/kWh	34円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	

㉕水力（200kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2026年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2027年度 ※FIT/FIPが選択可能	2028年度
FIT調達価格（注23）	25円/kWh	25円/kWh	25円/kWh	（注24）
FIP基準価格	25円/kWh	25円/kWh	25円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	

㉖水力（200kW以上1,000kW未満）新設：

	（参考）2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2026年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2027年度 ※FIT/FIPが選択可能	2028年度
FIT調達価格（注23）	29円/kWh	29円/kWh	29円/kWh	（注24）
FIP基準価格	29円/kWh	29円/kWh	29円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	

㉗水力（200kW以上1,000kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2026年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2027年度 ※FIT/FIPが選択可能	2028年度
FIT調達価格（注23）	21円/kWh	21円/kWh	21円/kWh	（注24）
FIP基準価格	21円/kWh	21円/kWh	21円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	

（注23） 1,000kW未満については、自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を満たすもののみ、FIT制度を適用。

ただし、沖縄・離島等供給エリアは、地域活用要件を求めないこととする。

（注24） 来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

## ⑳水力（1,000kW以上5,000kW未満）新設：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	23円/kWh	23円/kWh	（注25）
交付期間	20年間	20年間	

## ㉑水力（1,000kW以上5,000kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	14円/kWh	14円/kWh	（注25）
交付期間	20年間	20年間	

## ㉒水力（5,000kW以上30,000kW未満）新設：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	16円/kWh	16円/kWh	（注25）
交付期間	20年間	20年間	

## ㉓水力（5,000kW以上30,000kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	9円/kWh	9円/kWh	（注25）
交付期間	20年間	20年間	

（注25）来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、2027年度に支援を行うことを基本としつつ、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

③②バイオマス（一般木材等（2,000kW未満））：

	（参考）2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2026年度 ※FIT/FIPが選択可能	2027年度 ※FIT/FIPが選択可能
FIT調達価格	24円/kWh（注26）	24円/kWh（注26）	（注27）
FIP基準価格	24円/kWh	24円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	

③③バイオマス（一般木材等（2,000kW以上10,000kW未満））：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	24円/kWh	24円/kWh	（注27）
調達期間/交付期間	20年間	20年間	

③④バイオマス（一般木材等（10,000kW以上）・液体燃料）：

	（参考）2025年度
FIP基準価格	入札制 供給価格上限額は18.2円/kWh （事前非公表）
調達期間/交付期間	20年間

（注26） 1,000kW未満（廃棄物の焼却施設に設置されるものは2,000kW未満）であって自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を満たすもののみ、FIT制度を適用。ただし、沖縄・離島等供給エリアは、地域活用要件を求めないこととする。

1,000kW以上（廃棄物の焼却施設に設置されるものは2,000kW以上）については、FIP制度のみ認められる対象とし、FIT制度が認められる対象としない。

（注27） 来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、2027年度に支援を行うことを基本としつつ、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

※バイオマス（一般木材等（10,000kW以上）・液体燃料）区分について、2026年度以降は支援停止。

③⑤ バイオマス（未利用材（2,000kW未満））：

	（参考）2025年度 ※FIT/FIPが選択可能	（参考）2026年度 ※FIT/FIPが選択可能	2027年度 ※FIT/FIPが選択可能
FIT調達価格	40円/kWh（注28）	40円/kWh（注28）	（注29）
FIP基準価格	40円/kWh	40円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	

③⑥ バイオマス（未利用材（2,000kW以上））：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIP基準価格	32円/kWh	32円/kWh	（注29）
調達期間/交付期間	20年間	20年間	

（注28） 1,000kW未満（廃棄物の焼却施設に設置されるものは2,000kW未満）であって自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を満たすもののみ、FIT制度を適用。ただし、沖縄・離島等供給エリアは、地域活用要件を求めないこととする。

1,000kW以上（廃棄物の焼却施設に設置されるものは2,000kW以上）については、FIP制度のみ認められる対象とし、FIT制度が認められる対象としない。

（注29） 来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、2027年度に支援を行うことを基本としつつ、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

## ③7 バイオマス（建設資材廃棄物）：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIT調達価格	13円/kWh（注30）	13円/kWh（注30）	（注31）
FIP基準価格	13円/kWh	13円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	

## ③8 バイオマス（一般廃棄物その他バイオマス）：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIT調達価格	17円/kWh（注30）	17円/kWh（注30）	（注31）
FIP基準価格	17円/kWh	17円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	

## ③9 バイオマス（メタン発酵バイオガス発電）：

	（参考）2025年度	（参考）2026年度	2027年度
FIT調達価格	35円/kWh（注30）	35円/kWh（注30）	（注31）
FIP基準価格	35円/kWh	35円/kWh	
調達期間/交付期間	20年間	20年間	

（注30）2025・2026年度は、1,000kW未満（廃棄物の焼却施設に設置されるものは2,000kW未満）であって自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を満たすもののみ、FIT制度を適用。ただし、沖縄・離島等供給エリアは、地域活用要件を求めないこととする。1,000kW以上（廃棄物の焼却施設に設置されるものは2,000kW以上）については、FIP制度のみ認められる対象とし、FIT制度が認められる対象としない。

（注31）来年度に自立化に向けた取組に一定の進捗が見込まれることを前提に、2027年度に支援を行うことを基本としつつ、今後のFIT/FIP制度における価格算定のあり方についての今年度の本委員会の方針を踏まえ、取扱いを来年度の本委員会において検討する。

※リプレースにおいても同一の発電側課金相当額が適用となる。

## (1) 太陽光発電設備

10kW未満	地上設置 10kW以上50kW未満	地上設置50kW以上 入札対象範囲外	屋根設置 10kW以上	地上設置 250kW以上
0.38円/kWh	0.82円/kWh	0.91円/kWh	1.43円/kWh	0.91円/kWh

## (2) 風力発電設備

陸上風力50kW未満	陸上風力50kW以上	着床式洋上風力	浮体式洋上風力
0.69円/kWh	0.69円/kWh	0.68円/kWh	0.68円/kWh

## (3) 地熱発電設備

15,000kW未満	15,000kW以上
0.43円/kWh	0.43円/kWh

## (4) 水力発電設備

200kW未満	200kW以上1,000kW未満	1,000kW以上5,000kW未満	5,000kW以上30,000kW未満
0.47円/kWh	0.47円/kWh	0.48円/kWh	0.53円/kWh

## (5) バイオマス発電設備

一般木材等 2,000kW未満	一般木材等 2,000kW以上10,000kW未満	一般木材等10,000kW以上	液体燃料
0.39円/kWh	0.39円/kWh	0.39円/kWh	0.39円/kWh

未利用材 2,000kW未満	未利用材 2,000kW以上	建設資材廃棄物	一般廃棄物 その他バイオマス	メタン発酵 バイオガス
0.39円/kWh	0.39円/kWh	0.38円/kWh	0.46円/kWh	0.40円/kWh

※発電側課金相当額の算定方法については、令和6年度以降の調達価格等に関する意見(2024年2月7日)において取りまとめ。

※水力発電設備(1,000kW以上5,000kW未満)について、記載を訂正。

## (1) 太陽光発電設備

※リプレースにおいても同一の発電側課金相当額が適用となる。

10kW未満	地上設置 10kW以上50kW未満	地上設置50kW以上 入札対象範囲外	屋根設置 10kW以上	地上設置 250kW以上
0.38円/kWh	0.82円/kWh	0.91円/kWh	1.43円/kWh	0.91円/kWh

## (2) 風力発電設備

陸上風力50kW未満	陸上風力50kW以上	着床式洋上風力	浮体式洋上風力
0.69円/kWh	0.69円/kWh	0.68円/kWh	0.68円/kWh

## (3) 地熱発電設備

1,000kW未満	1,000kW以上 30,000kW未満	30,000kW以上
0.43円/kWh	0.43円/kWh	0.43円/kWh

## (4) 水力発電設備

200kW未満	200kW以上1,000kW未満	1,000kW以上5,000kW未満	5,000kW以上30,000kW未満
0.47円/kWh	0.47円/kWh	0.48円/kWh	0.53円/kWh

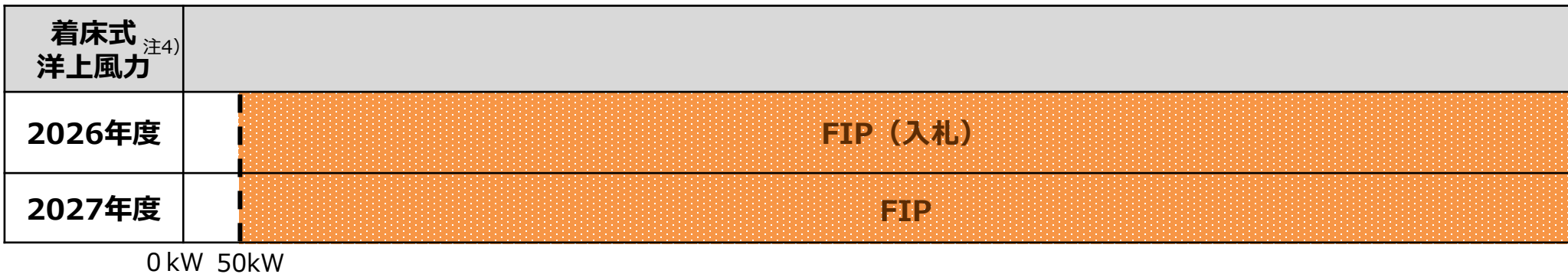
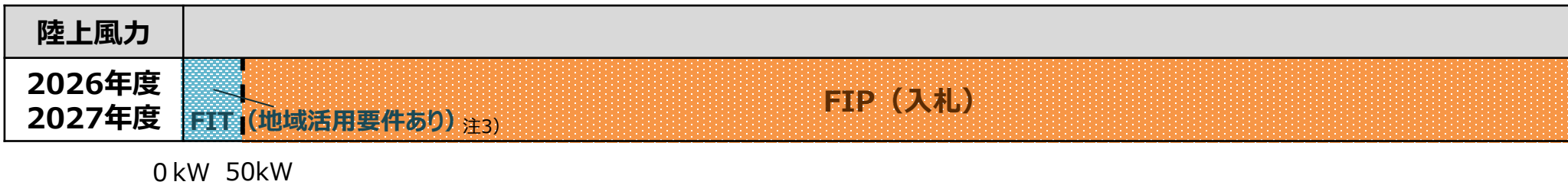
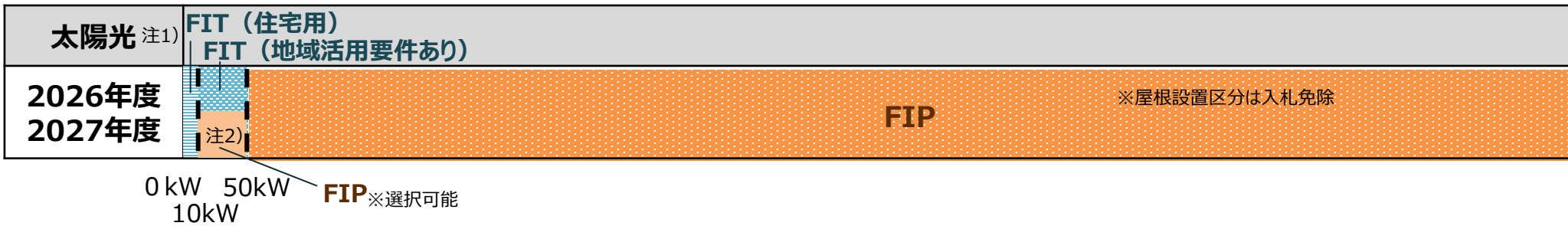
## (5) バイオマス発電設備

一般木材等 2,000kW未満	一般木材等 2,000kW以上10,000kW未満	未利用材 2,000kW未満	未利用材 2,000kW以上	建設資材廃棄物	一般廃棄物 その他バイオマス	メタン発酵 バイオガス
0.39円/kWh	0.39円/kWh	0.39円/kWh	0.39円/kWh	0.38円/kWh	0.46円/kWh	0.40円/kWh

※発電側課金相当額の算定方法については、令和6年度以降の調達価格等に関する意見(2024年2月7日)において取りまとめ。

※地熱発電(1,000kW以上30,000kW未満)については、調達価格/基準価格の算定にフォーミュラ方式を採用していることを踏まえ、発電側課金相当額を計算するにあたっては、設備利用率を1,000kW未満と30,000kW以上の価格算定に使用した諸元の平均値とする。

# (参考) FIT/FIP・入札の対象 (太陽光・風力) のイメージ



注 1) 今年度の本委員会において、屋根設置等の地域との共生が図られた形での太陽光発電の導入を促進していくことは重要との観点から、支援の重点化を行う対象等の2027年度以降の太陽光発電への具体的な支援のあり方を2026年度以降の本委員会にて検討・決定することとして議論がされたことを踏まえ、追加で検討すべき事項が生じた場合には、2026年度の本委員会において検討することとする。

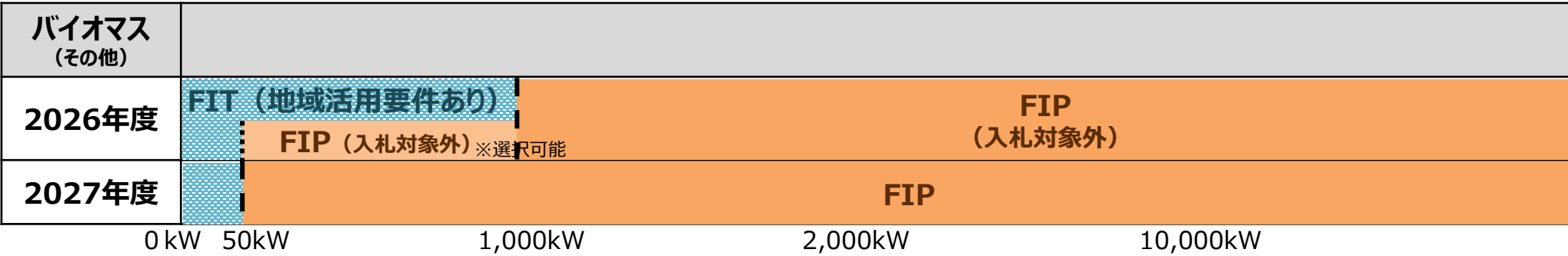
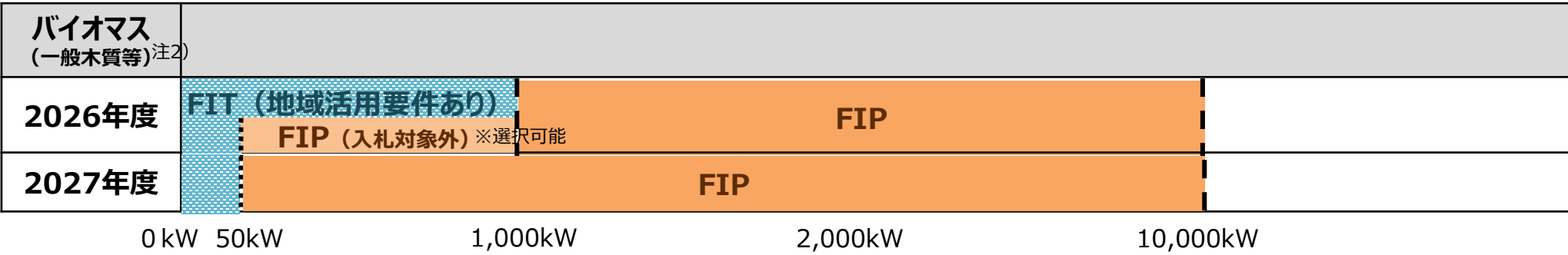
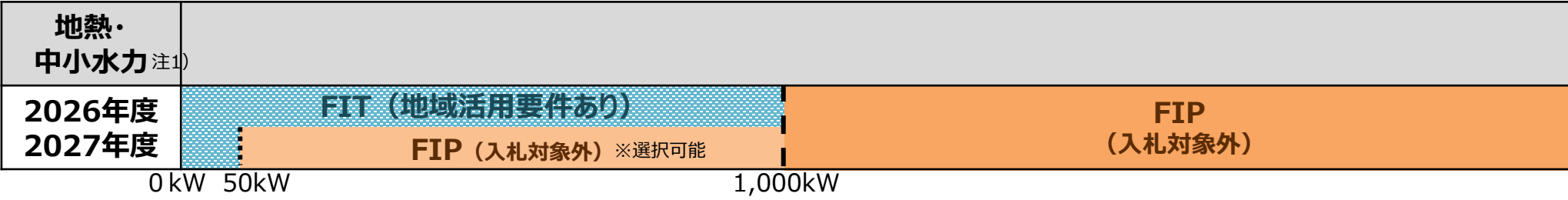
注 2) 事業用太陽光は、一定の条件を満たす場合には50kW未満であってもFIP制度が認められる。

注 3) リプレースは入札対象外。特に1,000kW未満は、FIT/FIPが選択可能。

注 4) 浮体式洋上風力については、FIT/FIPが選択可能。

※沖縄地域・離島等供給エリアはいずれの電源も地域活用要件なしでFITを選択可能とする。

# (参考) FIT/FIP・入札の対象 (地熱・中小水力・バイオマス) のイメージ <sup>20</sup>



注1) 地熱・中小水力発電のリブレースは新設と同様の取扱い。 注2) 一般木質等 (10,000kW以上) 及び液体燃料 (全規模) は、2026年度以降、FIT/FIP制度の支援の対象外。  
 ※沖縄地域・離島等供給エリアはいずれの電源も地域活用要件なしでFITを選択可能とする。  
 ※バイオマス発電 (液体燃料を除く) のうち、廃棄物の焼却施設に設置されるものについては、50kW以上2,000kW未満の範囲においてFIT (地域活用要件あり) かFIP (入札対象外) を選択可能。